

～ 獎学金概要 ～

2018年度生実績

■介護福祉学科

①舞鶴市

対象：舞鶴市内の専門学校等に入学が決定し、卒業後に舞鶴市内において介護福祉士の業務に従事する意思がある人。

貸与額等：専門学校等の入学金、および授業料（教材費除く）。

年間 100 万円、2 年間で 200 万円を上限。

返還免除：介護福祉士として舞鶴市内において介護等の業務に 3 年間従事した場合は返還免除。

※申請、問い合わせは、舞鶴市役所 高齢者支援課まで 電話 0773-66-1013

HP : http://www.city.maizuru.kyoto.jp/modules/fukuship/index.php?content_id=461

②福知山市

対象：福知山市内において介護福祉士の業務に従事する意思がある人。

貸与額等：介護福祉士養成校の入学金、学費として無利息の貸付金（上限額あり）を 2 年間。

返還免除：介護福祉士の資格を取り、福知山市内の介護、障害福祉サービスの事業所に 3 年以上従事した場合は返還免除。

※申請、問い合わせは、福知山市役所 高齢者福祉課介護福祉係まで 電話 0773-24-7013

HP <http://www.city.fukuchiyama.kyoto.jp/life/entries/003819.html>

③宮津市

対象：宮津市内に居住し、宮津市内事業所で介護福祉士の業務に従事する意思がある人。

貸与額等：100 万円（上限額）を最長 2 年間。

返還免除：卒業の年度に実施される国家試験に合格し、介護福祉士の登録を受け、直ちに宮津市に住居をもち、かつ、市内事業所で介護福祉士の業務に 3 年間勤務した場合は返還免除。

※申請、問い合わせは、宮津市役所 健康福祉室 地域福祉係まで 電話 0772-45-1618

HP <http://www.city.miyazu.kyoto.jp/www/service/detail.jsp?id=2441>

④綾部市

対象：綾部市内の事業所で介護福祉士の業務に従事する意思がある人。

貸与額等：100 万円（上限額）を最長 2 年間。

返還免除：卒業後 1 年以内に、市内事業所で介護福祉士の業務に 3 年間勤務した場合は返還免除。

※申請、問い合わせは、綾部市役所 福祉保健部高齢者支援課 電話 0773-42-4261

HP <http://www.city/ayabe.lg.jp/kaigohoken/syougakukinn.html>

⑤京都府

対象：介護福祉士養成施設を卒業後、京都府内の福祉施設において介護福祉士として業務に

従事する意思がある人。

貸与額等：月額 5 万円、入学準備金 20 万円、就職準備金 20 万円。募集人数は年度予算範囲内。

返還免除：養成施設卒業の日から 1 年以内に介護福祉士として登録し、京都府内の福祉施設に介護福祉士として 5 年以上従事した場合は返還免除。

※問い合わせは、京都府社会福祉協議会 総務部福祉経営推進室まで 電話 075-252-6291

◆2019 年度生についての詳細は、直接、問い合わせ先でご確認ください。

■両学科

①YMCA 国際・介護奨学金

本校に在籍し、以下の条件を全て満たす学生に、15 万円を奨学金として給付する制度です。他の奨学金との併用はできません。

- ・成績が優秀な者
- ・本校の教育方針をよく理解し、他の学生の模範となる者
- ・授業にのぞむ態度が積極的で、出席率が精勤以上の者

②日本学生支援機構による奨学金

専修学校や大学で学ぶ人を対象とした、国が実施する貸与型の奨学金です。本校からの推薦の後、日本学生支援機構の審査を経て採用が決定します。

- ・第一種奨学金（無利子）：月額 2 万円、3 万円、4 万円、5 万円、6 万円（自宅通学は月額 2 万円、3 万円、4 万円、5 万 3 千円）から本人が選択
- ・第二種奨学金（有利子）：月額 2 万円、3 万円、4 万円、5 万円、6 万円、7 万円、8 万円、9 万円、10 万円、11 万円、12 万円から本人が選択

③国の教育ローン

入学金、学費などの教育資金を「日本政策金融公庫」が国の教育ローンとして融資する制度です。融資額は 1 人あたり 350 万円位内です。詳細は、直接お問い合わせください。

HP <http://www.jfc.go.jp/> コールセンター 0570-008656

④京都府と近畿労働金庫の提携ローン

京都府内に居住または勤務されている労働者を対象とした低金利の教育資金特別融資制度です。融資額は最高 200 万円です。詳細は、直接お問い合わせください。

フリーダイヤル 0120-191-968

⑤地方自治体の奨学金

独自で奨学金制度を設けている自治体があります。住民票のある自治体にお問い合わせください。